



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **黒田電気株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)黒田 善孝
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森 安伸 TEL (03)6716-0850
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	159,411	4.1	5,523	△ 8.0	5,386	△ 14.2	3,027	7.7
18年3月期	153,072	12.0	6,006	△ 13.4	6,281	△ 9.0	2,811	△ 21.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	95	42	—	—	7.9	6.9	3.5
18年3月期	85	25	84	91	7.8	8.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	82,136	38,651	46.8	1,251 87
18年3月期	73,861	38,014	51.5	1,168 94

(参考) 自己資本 19年3月期 38,409百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,152	△ 454	△ 1,752	13,313
18年3月期	2,680	△ 1,005	△ 1,431	9,301

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	8 00	10 00	18 00	584	21.1	1.6
19年3月期	11 00	11 00	22 00	694	23.1	1.8
20年3月期 (予想)	13 00	13 00	26 00	—	19.9	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	78,000	2.2	2,800	24.8	2,800	23.8	2,000	108.5	65	19
通期	162,000	1.6	6,300	14.1	6,200	15.1	4,000	32.1	130	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 32,489,640株 18年3月期 32,489,640株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,808,050株 18年3月期 8,577株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	131,487	4.7	2,569	△ 2.4	3,075	△ 10.0	1,977	48.5
18年3月期	125,577	7.0	2,633	△ 37.5	3,418	△ 25.8	1,331	△ 27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	62 31	— —
18年3月期	40 13	39 97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	66,336	32,964	49.7	1,074 42
18年3月期	60,981	33,877	55.6	1,042 04

(参考) 自己資本 19年3月期 32,964百万円 18年3月期 100百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	66,000	3.7	1,200	22.6	1,400	14.6	1,000	4.3	32	59
通期	137,000	4.2	3,100	20.6	3,800	23.6	2,400	21.4	78	22

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国景気の先行き不透明感の強まりなどがありましたが、中国を初めアジア経済は総じて堅調に推移いたしました。

一方、我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き拡大し、また個人消費も底堅く概ね順調に推移いたしました。

当社グループ関連業界のうちエレクトロニクス業界は、液晶テレビに代表されるフラットパネルディスプレイやデジタル家電、ハードディスクドライブ、自動車分野等が好調に推移し、これらの液晶関連部材や半導体・電子部品、電気材料についても、同様に市場成長に支えられ堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは業界・業種毎に区分したグローバルな営業本部制を新たに導入し、戦略・情報の一元管理を行うことで、売上高の拡大と収益の追求を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,594億11百万円（前期比4.1%増）となりました。

利益につきましては、得意先の海外展開による輸出増加に伴う物流費等販管費が増加し、営業利益は55億23百万円（前期比8.0%減）、経常利益は53億86百万円（前期比14.2%減）、当期純利益は30億27百万円（前期比7.7%増）となりました。

品目別の売上は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、フラットパネルディスプレイやデジタル家電、自動車関連で増加したことにより、前期比13.2%増の699億26百万円となりました。

一般電子部品は、基板アセンブリやフェライトコア・LCR部品の売上低迷により、前期比3.6%減の430億48百万円となりました。

半導体は、カーナビゲーション用TFTの売上低迷により、前期比8.0%減の354億94百万円となりました。

その他の商品は、ハードディスクドライブメーカーの工場立上げに合わせて組立設備を受注納入したことにより、前期比36.1%増の109億40百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響を懸念する声が聞かれるものの、当社グループを取り巻く環境は概ね好調さが持続することが予想されます。

当社グループは、本年度に引続き成長著しいフラットパネルディスプレイ関連、情報通信機器関連、自動車関連の3分野を重点戦略分野と位置づけ、継続的に経営資源の投入を図ってまいります。

このような状況下、当社グループは専門性と独自性を生かした提案営業によって収益確保に努め、経営基本方針に則った活動を通じて事業の拡大を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成20年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,620億円、経常利益62億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、133億13百万円と前連結会計年度と比べ40億11百万円の増加（43.1%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億52百万円の資金の増加（前連結会計年度は26億80百万円増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益52億18百万円に対し、売上債権の増加額27億53百万円、たな卸資産の増加額31億43百万円等のマイナス要因があったものの、仕入債務の増加額68億42百万円等のプラス要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億54百万円の資金の減少（前連結会計年度は10億5百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入20億40百万円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出7億84百万円、投資有価証券の取得による支出13億21百万円及び貸付による支出3億68百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の資金の減少（前連結会計年度は14億31百万円減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額11億20百万円に対して長期借入金の返済による支出2億62百万円、自己株式の取得による純支出19億1百万円及び配当金の支払額6億82百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	49.4%	51.5%	46.8%
時価ベースの自己資本比率	116.2%	76.2%	57.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	0.8年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.7	35.9	73.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主にとっての収益性・将来の事業拡大・会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間と同額の1株につき11円とし、年間の配当金は前期に比べ4円増額の22円とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましては年間26円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社14社及び非連結子会社7社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

(2) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社12社及び非連結子会社7社であります。

各社はその所在地国と周辺国の日系企業を中心に電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の販売、あるいは加工設備を有し、電気・電子材料等の複合化加工品の製造・販売を行っております。

Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD. は、加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。

Z. クロダ(タイランド)CO., LTD. は、精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を中心に、黒田電気(上海)有限公司は、中・小型液晶用バックライトユニットの事業を行っております。広州黒田電子有限公司及びクロダハウヨウ(フィリピン)INC. はインシュレーション加工を行っております。凱欣自動化技術(深圳)有限公司は、機器・装置等の製造を行っております。クロダシンセイ(タイランド)CO., LTD. は、メッキ加工を行っております。

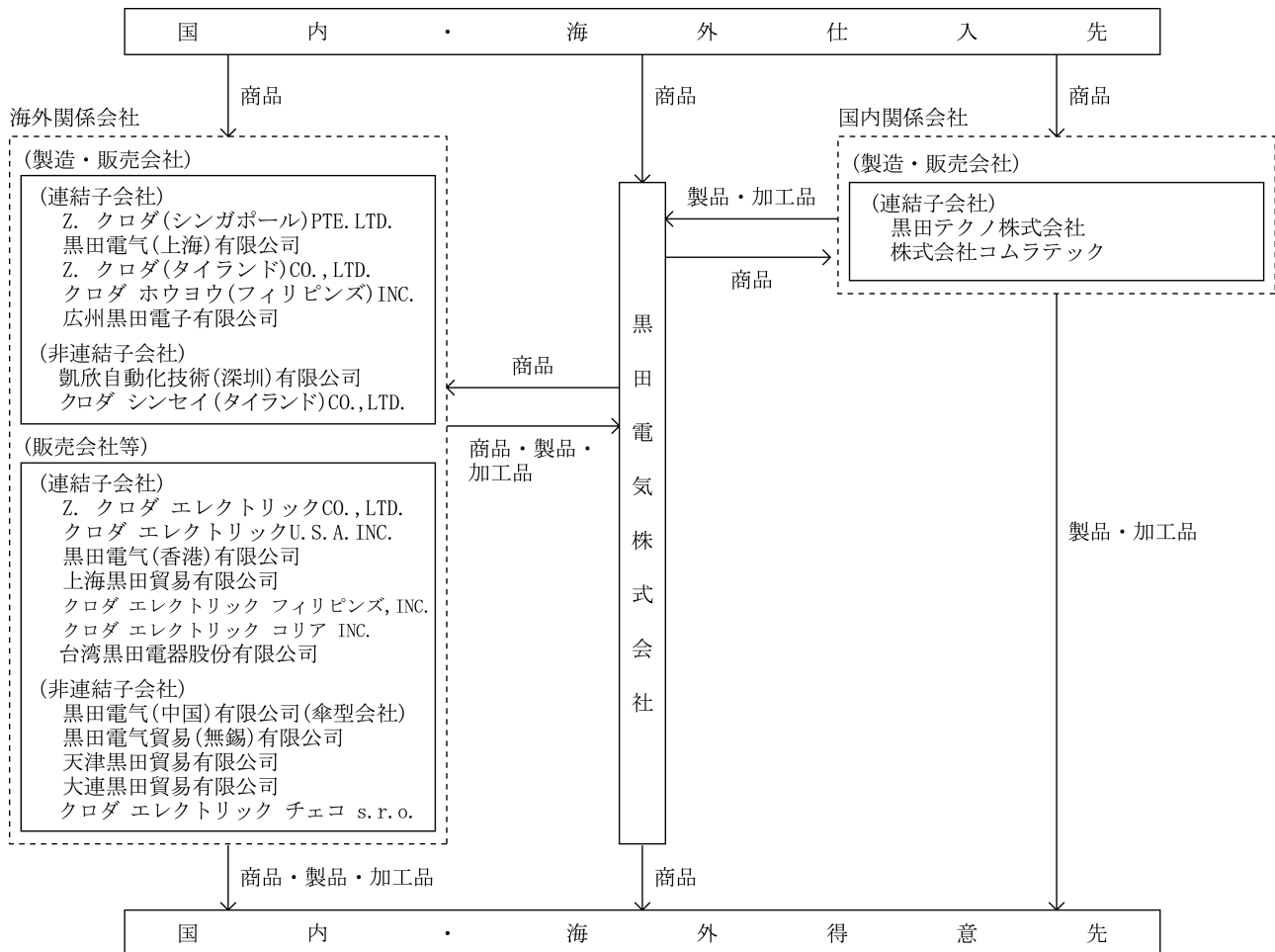
タイのZ. クロダ エレクトリックCO., LTD.、クロダ エレクトリックU. S. A. INC.、黒田電気(香港)有限公司、上海黒田貿易有限公司、クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.、クロダ エレクトリック コリア INC.、台湾黒田電器股份有限公司、他4社は、電気材料、一般電子部品、半導体、機械・装置等の販売会社であり、当社取扱商品の各々の国における販売とともに当社への供給を目的としております。

黒田電気(中国)有限公司は、投資性公司であります。

(3) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社2社であります。

黒田テクノ株式会社は、バックライト等のオプティカル製品、電子モジュール並びに機器・装置等の製造販売を行っております。株式会社コムラテックは、液晶用特殊印刷版の製造販売を行っております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「取引先企業が必要としているサービスを間断なく、適時、的確に提供することにより、世界のエレクトロニクス業界の発展に貢献するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指し、企業価値を高める」ことを経営の基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループは得意先に密着した営業活動を行い、部品・材料・製品の販売及びカスタム部品・部材の設計・生産・販売等を行い、さまざまな付加価値を提供しております。また、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットを構築し、取引先の視点に立ち、最適なビジネスを生み出すソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高経常利益率5%以上、連結株主資本当期純利益率15%以上の2つの経営指標を掲げ、その達成に向けて全グループ一丸となって取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はグローバルな経営環境のもと、グローバルな視点で経営上の全体最適を追求することを基本戦略とし、国内外の必要な地域において積極的な拠点展開を進めるとともに連結ベースでの収益管理体制を強化いたします。

この基本戦略にそって業界・業種別に国内外を一元化した営業体制を構築し、当社グループ全体における最適な経営資源の配分を計画的に行なってまいります。また、国内外の地域に密着したスピーディーな営業活動とグローバルな物流管理等のサービスを展開することにより、顧客満足度を高め企業価値の向上を図ってまいります。更に、グローバルな視点からの資本提携やM&Aによる新技術・新規ビジネスの取り組みと新商品の発掘、開発などにも積極的に取り組んでまいります。

また、近年、企業の評価に際して「企業の社会的責任（CSR）」への取り組みに関心が高まっている中で、当社も企業の社会的責任を果たすべく具体的に取り組んでおり、今後も引き続き積極的に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関係するエレクトロニクス業界の中で重点販売戦略分野と位置付けている液晶・プラズマディスプレイ市場、カーナビ市場、パソコン・携帯端末市場、並びにハードディスクの市場は、いずれも年率110～140%前後の大幅な伸長が見込まれ、設計・開発・生産・販売拠点共に世界レベルで急激な広がりを見せております。当社グループはこの急速なグローバル化に対応した事業活動とサービス体制を構築し、これら成長著しい重点販売戦略分野とその地域に経営資源の集中を図り、グローバルな事業拡大を目指してまいります。

当社グループは、グローバルな営業体制を構築するため、国内外を一元化した業界・業種別の「営業本部制」を導入いたしました。業界及び業種セグメント別にグローバルな情報・営業戦略等を一元管理し営業活動をより強化し、全体最適を追求することにより、当社グループの売上拡大と利益追求を図ることを目指してまいります。

また、当社は平成18年6月29日より委員会設置会社へと移行いたしました。経営監督と執行責任の分離を行い、取締役と執行役の権限及び責任が明確となり、経営と執行に対する透明性と機動性が大幅に向上いたしました。

このような体制の下、当社グループは、次の5項目を今後の企業集団の対処すべき重点課題と位置づけ企業活動を展開し、売上と利益の拡大を図り株主価値の向上に努めてまいります。

- ① グローバルな全体最適の追求及び企業価値の向上
- ② 利益を重視した投資と資源配分
- ③ 営業体制の強化と海外拠点戦略の構築
- ④ 海外物流体制の構築
- ⑤ 企業の社会的責任及び内部統制システムの構築

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			9,352			13,313			3,961
2 受取手形及び売掛金			39,828			42,629			2,800
3 たな卸資産			8,588			11,485			2,896
4 繰延税金資産			366			342		△	24
5 その他			982			1,974			992
6 貸倒引当金			△ 70			△ 163		△	92
流動資産合計			59,047	79.9		69,582	84.7		10,535
II 固定資産									
1 有形固定資産	※3								
(1) 建物及び構築物		6,399			5,827			△	571
減価償却累計額		1,915	4,483		1,927	3,900		11	△ 583
(2) 機械装置及び運搬具		3,656			3,546			△	109
減価償却累計額		2,226	1,429		2,263	1,282		37	△ 146
(3) 土地	※1		2,801			2,475			△ 326
(4) 建設仮勘定			52			9			△ 43
(5) その他		3,323			3,469			146	
減価償却累計額		2,671	652		2,888	581		216	△ 70
有形固定資産合計			9,419	12.8		8,249	10.0		△ 1,170
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定			552			—		△	552
(2) のれん			—			331			331
(3) その他			219			304			85
無形固定資産合計			772	1.0		636	0.8		△ 135
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2,3		2,483			2,028		△	455
(2) 繰延税金資産			211			352			140
(3) その他	※2		1,954			1,296		△	657
(4) 貸倒引当金			△ 27			△ 9			17
投資その他の資産合計			4,622	6.3		3,667	4.5	△	954
固定資産合計			14,814	20.1		12,553	15.3	△	2,260
資産合計			73,861	100.0		82,136	100.0		8,274

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1	支払手形及び買掛金		28,665			36,051			7,386
2	短期借入金		2,135			3,006			871
3	未払法人税等		1,423			480		△	943
4	繰延税金負債		25			6		△	18
5	賞与引当金		493			405		△	87
6	役員賞与引当金		—			75			75
7	その他		1,498			1,990			491
	流動負債合計		34,241	46.4		42,017	51.2		7,775
Ⅱ 固定負債									
1	繰延税金負債		32			23		△	8
2	再評価に係る繰延税金負債		191			178		△	13
3	退職給付引当金		511			520			9
4	役員退職慰労引当金		—			20			20
5	負ののれん		—			721			721
6	その他		13			2		△	10
	固定負債合計		748	1.0		1,467	1.7		719
	負債合計		34,990	47.4		43,485	52.9		8,494
(少数株主持分)									
	少数株主持分		857	1.1		—	—		—
(資本の部)									
Ⅰ	資本金		6,409	8.7		—	—		—
Ⅱ	資本剰余金		6,631	9.0		—	—		—
Ⅲ	利益剰余金		24,268	32.8		—	—		—
Ⅳ	土地再評価差額金		279	0.4		—	—		—
Ⅴ	その他有価証券評価差額金		503	0.7		—	—		—
Ⅵ	為替換算調整勘定	△	66	△ 0.1		—	—		—
Ⅶ	自己株式	△	12	△ 0.0		—	—		—
	資本合計		38,014	51.5		—	—		—
	負債、少数株主持分 及び資本合計		73,861	100.0		—	—		—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,409		—	
2 資本剰余金		—	—	6,631		—	
3 利益剰余金		—	—	26,588		—	
4 自己株式		—	—	△ 1,902		—	
株主資本合計		—	—	37,726	46.0	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	216		—	
2 土地再評価差額金		—	—	259		—	
3 為替換算調整勘定		—	—	206		—	
評価・換算差額等合計		—	—	682	0.8	—	
III 少数株主持分		—	—	241	0.3	—	
純資産合計		—	—	38,651	47.1	—	
負債・純資産合計		—	—	82,136	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			153,072	100.0		159,411	100.0		6,338
II 売上原価			135,403	88.5		140,560	88.2		5,157
売上総利益			17,669	11.5		18,850	11.8		1,180
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造・運搬費		1,081			2,127			1,046	
2 貸倒引当金繰入額		9			93			83	
3 給料手当・賞与		4,168			4,479			310	
4 賞与引当金繰入額		373			324		△	49	
5 役員賞与引当金繰入額		—			75			75	
6 退職給付費用		325			320		△	5	
7 減価償却費		476			571			94	
8 賃借料		1,233			1,371			138	
9 その他		3,994	11,663	7.6	3,963	13,327	8.3	△ 30	1,663
営業利益			6,006	3.9		5,523	3.5		△ 482
IV 営業外収益									
1 受取利息		50			103			53	
2 受取配当金		16			27			11	
3 仕入割引		63			63			0	
4 賃貸料		27			—		△	27	
5 為替差益		175			—		△	175	
6 雑収入		147	480	0.3	133	327	0.2	△ 14	△ 152
V 営業外費用									
1 支払利息		84			78		△	6	
2 売上割引		24			22		△	2	
3 賃貸料原価		5			—		△	5	
4 為替差損		—			294			294	
5 持分法による投資損失		48			—		△	48	
6 雑損失		42	204	0.1	69	464	0.3	27	259
経常利益			6,281	4.1		5,386	3.4		△ 894
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		139			828			688	
2 保険積立金解約益		—			527			527	
3 固定資産売却益	※1	119	259	0.2	5	1,361	0.9	△ 114	1,101
VII 特別損失									
1 構造改革費用	※2	—			1,144			1,144	
2 投資有価証券評価損		—			171			171	
3 固定資産除却損	※3	148			122		△	26	
4 固定資産売却損	※4	—			54			54	
5 減損損失	※5	429			36		△	393	
6 工場移転費用	※6	254			—		△	254	
7 投資有価証券売却損		12	845	0.6	—	1,530	1.0	△ 12	684
税金等調整前当期純利益			5,695	3.7		5,218	3.3		△ 477
法人税、住民税及び事業税		2,708			1,894		△	813	
法人税等調整額		△ 9	2,699	1.8	47	1,942	1.2	56	△ 757
少数株主利益			185	0.1		248	0.2		63
当期純利益			2,811	1.8		3,027	1.9		216

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,490
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション行使 による新株式の発行		140	140
III 資本剰余金期末残高			6,631
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			22,090
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,811	2,811
III 利益剰余金減少高			
配当金		518	
役員賞与			
取締役賞与		40	
監査役賞与		2	
土地再評価差額金取崩額		72	633
IV 利益剰余金期末残高			24,268

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	24,268	△ 12	37,297
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益の配当			△ 324		△ 324
剰余金の配当			△ 357		△ 357
利益処分による役員賞与			△ 44		△ 44
当期純利益			3,027		3,027
自己株式の取得				△ 1,891	△ 1,891
土地再評価差額金取崩額			19		19
持分法適用関連会社の除外			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,320	△ 1,890	429
平成19年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	26,588	△ 1,902	37,726

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	503	279	△ 66	717	857	38,871
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益の配当				—		△ 324
剰余金の配当				—		△ 357
利益処分による役員賞与				—		△ 44
当期純利益				—		3,027
自己株式の取得				—		△ 1,891
土地再評価差額金取崩額				—		19
持分法適用関連会社の除外				—		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 287	△ 19	273	△ 34	△ 615	△ 650
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 287	△ 19	273	△ 34	△ 615	△ 220
平成19年3月31日残高(百万円)	216	259	206	682	241	38,651

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,695	5,218	△ 477
減価償却費		1,114	1,220	105
連結調整勘定償却額		221	—	△ 221
のれん償却額		—	221	221
減損損失		429	36	△ 393
構造改革費用		—	1,144	1,144
保険積立金解約益		—	△ 527	△ 527
保険積立金解約による受取額		—	1,360	1,360
投資有価証券評価損		—	171	171
貸倒引当金の増加額		19	73	54
賞与引当金の増減額		79	△ 87	△ 167
役員賞与引当金の増加額		—	75	75
退職給付引当金の減少額		△ 11	△ 7	3
役員退職慰労引当金の増減額		△ 33	20	54
受取利息及び受取配当金		△ 66	△ 131	△ 65
支払利息		84	78	△ 6
為替差損益		△ 134	△ 1	132
持分法による投資損失		48	—	△ 48
投資有価証券売却損益		△ 127	△ 828	△ 701
売上債権の増加額		△ 1,962	△ 2,753	△ 791
たな卸資産の増加額		△ 241	△ 3,143	△ 2,902
未収消費税の減少額		216	111	△ 105
仕入債務の増加額		39	6,842	6,802
役員賞与の支払額		△ 42	△ 45	△ 3
その他		184	△ 129	△ 313
小計		5,514	8,917	3,403
利息及び配当金の受取額		64	131	66
利息の支払額		△ 74	△ 84	△ 9
法人税等の支払額		△ 2,823	△ 2,812	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,680	6,152	3,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,607	△ 784	823
有形固定資産の売却による収入		981	368	△ 612
投資有価証券の取得による支出		△ 656	△ 1,321	△ 664
投資有価証券の売却による収入		1,105	2,040	934
子会社の設立による支出		△ 592	△ 105	487
少数株主からの子会社株式の取得による支出		—	△ 182	△ 182
貸付による支出		—	△ 368	△ 368
その他		△ 234	△ 101	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,005	△ 454	550

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額		△ 805	1,120	1,926
長期借入金の返済による支出		△ 376	△ 262	113
自己株式の取得による純支出		△ 1	△ 1,901	△ 1,899
新株発行による収入		281	—	△ 281
配当金の支払額		△ 518	△ 682	△ 164
少数株主への配当金の支払額		△ 10	△ 27	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,431	△ 1,752	△ 321
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		469	66	△ 403
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		713	4,011	3,297
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,587	9,301	713
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		9,301	13,313	4,011

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……14社 Z.クロダ(シンガポール) PTE. LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Z.クロダ エレクトリック CO.,LTD. Z.クロダ(タイランド) CO.,LTD. クロダ ホウヨウ(フィリピンズ) INC. クロダ エレクトリック U.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. (株) コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC.</p> <p>非連結子会社の数……6社 黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD. 上記6社は、それぞれ事業を開始して間もなく連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数……14社 同左</p> <p>非連結子会社の数……7社 黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD. クロダエレクトリック チェコ s.r.o. 上記7社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数……1社 ユーアイ電子(株) 同社の決算日は3月31日であり、同社の決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社6社は、それぞれ事業を開始して間もなく連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>	<p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めておりましたユーアイ電子(株)は、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度から持分法を適用しておりません。</p> <p>非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)及び2月28日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	主として移動平均法による原価法によっております。	同左
② 有価証券	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
③ デリバティブ	—————	時価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		
① 有形固定資産	当社は、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 連結子会社は、主に定額法によっております。	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。 また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	—————	当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
④ 退職給付引当金	当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左						
⑤ 役員退職慰労引当金	—————	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。						
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
(5) 重要なヘッジ会計の方法								
① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。	同左						
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金利息</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	金利スワップ取引	借入金利息	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建債権債務等							
金利スワップ取引	借入金利息							
③ ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。 また、借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その取引は借入金の残高の範囲内で行うこととしております。	同左						
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	同左						
(6) その他重要な事項								
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当連結会計年度より、所在国の会計基準に従い減損会計を適用し、減損損失429百万円を計上しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,409百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準)</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金については従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の在任期間に対応した費用計上を行うことにより期間損益の適正化と財務内容の健全化をはかるためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、当下期に内規の改訂整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円多く計上しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度から、「賃貸料」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>② 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △358百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産その他(出資金) 592百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 50百万円 土 地 152百万円 計 202百万円 については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券348百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4</p> <p>5 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行っておりません。</p>	<p>※1 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>② 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △331百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81百万円 投資その他の資産その他(出資金) 554百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 47百万円 土 地 118百万円 計 166百万円 については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券301百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (保証債務) 天津黒田貿易有限公司 20百万円 大連黒田貿易有限公司 16百万円 計 36百万円</p> <p>5 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																												
※ 1 固定資産売却益 土地の売却によるものであります。	1 _____																												
2 _____	※ 2 構造改革費用 当社及び一部の連結子会社において、事業改革のために要した費用であり、その内訳は、次のとおりであります。																												
	<table><tr><th>内容</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>たな卸資産処分</td><td>365</td></tr><tr><td>機械装置等除却</td><td>281</td></tr><tr><td>その他</td><td>497</td></tr><tr><td>計</td><td>1,144</td></tr></table>	内容	金額（百万円）	たな卸資産処分	365	機械装置等除却	281	その他	497	計	1,144																		
内容	金額（百万円）																												
たな卸資産処分	365																												
機械装置等除却	281																												
その他	497																												
計	1,144																												
※ 3 固定資産除却損 主に機械装置の除却によるものであります。	※ 3 固定資産除却損 同左																												
4 _____	※ 4 固定資産売却損 主に土地及び建物の売却によるものであります。																												
※ 5 減損損失 一部の在外子会社において計上した減損損失であり、その内訳は、以下のとおりであります。	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																												
<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">台湾黒田電 器股份有限 公司</td><td rowspan="2">遊休不動 産等</td><td>土 地</td><td>293</td></tr><tr><td>建物等</td><td>136</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>429</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	台湾黒田電 器股份有限 公司	遊休不動 産等	土 地	293	建物等	136	計			429	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>埼玉県大里郡 江南町</td><td rowspan="2">遊休 不動産</td><td rowspan="2">土地</td><td>33</td></tr><tr><td>三重県名張市</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>36</td></tr></table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（36百万円）を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33	三重県名張市	2	計			36
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																										
台湾黒田電 器股份有限 公司	遊休不動 産等	土 地	293																										
		建物等	136																										
計			429																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
埼玉県大里郡 江南町	遊休 不動産	土地	33																										
三重県名張市			2																										
計			36																										
※ 6 工場移転費用 国内連結子会社であります(株)コムラテックの工場移転の費用であります。	6 _____																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,489,640	—	—	32,489,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,577	1,800,592	1,119	1,808,050

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

市場での買取りによる増加 1,800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 592株

自己株式減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用除外による持分法適用関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,119株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	324	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	357	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		682			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,352百万円	現金及び預金勘定	13,313百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 50百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—百万円
現金及び現金同等物	9,301百万円	現金及び現金同等物	13,313百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,539	43,356	177	153,072	—	153,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,319	505	169	21,994	(21,994)	—
計	130,858	43,862	346	175,067	(21,994)	153,072
営業費用	125,937	42,923	323	169,183	(22,117)	147,066
営業利益	4,921	938	22	5,883	122	6,006
II 資産	61,058	21,736	102	82,897	(9,035)	73,861

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,468百万円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米 ……米国

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,767	54,465	178	159,411	—	159,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,118	1,449	95	33,663	(33,663)	—
計	136,886	55,914	273	193,074	(33,663)	159,411
営業費用	132,907	54,500	263	187,671	(33,783)	153,887
営業利益	3,979	1,414	9	5,403	119	5,523
II 資産	66,392	25,065	129	91,587	(9,451)	82,136

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,931百万円であり、その主なものは親会社での
長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米 ……米国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職
慰労引当金を計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本国の営業
利益が20百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	63,533	378	63,912
II 連結売上高			153,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.5	0.3	41.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域……米国、イギリス

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	72,055	2,073	74,129
II 連結売上高			159,411
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.2	1.3	46.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域……米国、イギリス

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	347百万円	退職給付引当金超過額	288百万円
退職給付引当金超過額	291	賞与引当金超過額	179
賞与引当金超過額	200	繰越欠損金	139
未払事業税	114	固定資産除却	111
役員退職慰労金未払計上否認	96	役員退職慰労金未払計上否認	102
土地評価差額金	45	投資有価証券評価損否認額	91
未実現損益	38	未実現損益	74
投資有価証券評価損否認額	27	未払事業税	37
ゴルフ会員権評価損否認額	21	ゴルフ会員権評価損否認額	13
その他	78	その他	114
繰延税金資産小計	1,262	繰延税金資産小計	1,152
評価性引当額	△ 310	評価性引当額	△ 281
繰延税金資産合計	951	繰延税金資産合計	870
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	341	その他有価証券評価差額金	145
固定資産圧縮積立金	31	固定資産圧縮積立金	31
繰延税金負債小計	373	繰延税金負債小計	176
繰延税金資産の純額	578	繰延税金資産の純額	694
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他	57	その他	30
繰延税金負債の純額	57	繰延税金負債の純額	30
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額	5.5	評価性引当額	3.8
受取配当金等連結消去による影響	1.7	受取配当金等連結消去による影響	3.4
連結調整勘定償却額	1.6	のれん償却額	1.7
税率差異	△ 4.6	税率差異	△ 9.8
その他	2.5	その他	△ 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,101百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 34</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>1,625</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>511</td></tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金制度</p> <p>年金資産の額 3,857百万円</p> <p>(注) 当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>271百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>41</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 23</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>36</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>325</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額 127百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,101百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 34	③ 年金資産	1,625	④ 退職給付引当金	511	① 勤務費用	271百万円	② 利息費用	41	③ 期待運用収益	△ 23	④ 数理計算上の差異の費用処理額	36	⑤ 退職給付費用	325	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,238百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 44</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>1,762</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>520</td></tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金制度</p> <p>年金資産の額 4,209百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>297 百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>41</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 28</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>320</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額 128百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>同左</p>	① 退職給付債務	2,238百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 44	③ 年金資産	1,762	④ 退職給付引当金	520	① 勤務費用	297 百万円	② 利息費用	41	③ 期待運用収益	△ 28	④ 数理計算上の差異の費用処理額	10	⑤ 退職給付費用	320	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年
① 退職給付債務	2,101百万円																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 34																																																				
③ 年金資産	1,625																																																				
④ 退職給付引当金	511																																																				
① 勤務費用	271百万円																																																				
② 利息費用	41																																																				
③ 期待運用収益	△ 23																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	36																																																				
⑤ 退職給付費用	325																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	2.0%																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																				
① 退職給付債務	2,238百万円																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 44																																																				
③ 年金資産	1,762																																																				
④ 退職給付引当金	520																																																				
① 勤務費用	297 百万円																																																				
② 利息費用	41																																																				
③ 期待運用収益	△ 28																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10																																																				
⑤ 退職給付費用	320																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	2.0%																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,168.94円	1株当たり純資産額	1,251.87円
1株当たり当期純利益	85.25円	1株当たり当期純利益	95.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	—	38,651
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	—	241
(うち少数株主持分)	—	241
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	38,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	30,681

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,811	3,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,765	3,027
期中平均株式数(千株)	32,436	31,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	132	—
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(132)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年6月27日 (新株予約権2,336個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第71期 (平成18年3月31日)		第72期 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,992		6,546		2,553
2 受取手形			2,595		1,437		△1,158
3 売掛金			33,131		35,673		2,541
4 商品			5,527		7,677		2,149
5 前渡金			1		—		△ 1
6 前払費用			103		106		2
7 繰延税金資産			248		460		212
8 関係会社短期貸付金			721		322		△ 399
9 未収入金			499		908		408
10 未収消費税			304		395		91
11 その他			69		42		△ 26
12 貸倒引当金			△ 54		△ 338		△ 284
流動資産合計			47,141	77.3	53,231	80.2	6,090
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		2,015		2,023		7	
減価償却累計額		797	1,217	887	1,135	89	△ 81
2 構築物		73		74		1	
減価償却累計額		41	32	43	30	2	△ 1
3 機械及び装置		112		112		0	
減価償却累計額		76	36	83	29	6	△ 6
4 工具・器具及び備品		2,661		2,932		271	
減価償却累計額		2,245	415	2,515	417	269	1
5 土地			1,935		1,898		△ 36
有形固定資産合計			3,636	6.0	3,512	5.3	△ 124
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権			18		18		0
2 その他			166		183		17
無形固定資産合計			184	0.3	202	0.3	17
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			2,468		1,931		△ 537
2 関係会社株式			3,997		4,086		88
3 関係会社出資金			1,536		2,239		702
4 関係会社長期貸付金			98		40		△ 58
5 更生債権等			7		7		0
6 長期前払費用			70		69		△ 0
7 繰延税金資産			934		682		△ 252
8 差入保証金			387		386		△ 0
9 積立保険金			611		5		△ 605
10 その他			103		80		△ 22
11 貸倒引当金			△ 197		△ 137		59
投資その他の資産合計			10,018	16.4	9,390	14.2	△ 627
固定資産合計			13,840	22.7	13,104	19.8	△ 735
資産合計			60,981	100.0	66,336	100.0	5,355

		第71期 (平成18年 3 月 31 日)			第72期 (平成19年 3 月 31 日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形			3,305			3,227		△	77
2 買掛金			21,284			28,025			6,741
3 未払金			354			367			13
4 未払費用			251			448			197
5 未払法人税等			804			223		△	580
6 前受金			4			2		△	2
7 預り金			25			76			51
8 賞与引当金			370			300		△	70
9 役員賞与引当金			—			43			43
10 その他			10			—		△	10
流動負債合計			26,409	43.3		32,714	49.3		6,304
II 固定負債									
1 再評価に係る繰延税金負債			191			178		△	13
2 退職給付引当金			502			479		△	22
固定負債合計			694	1.1		657	1.0	△	36
負債合計			27,103	44.4		33,371	50.3		6,268
(資本の部)									
I 資本金			6,409	10.5		—	—		—
II 資本剰余金									
1 資本準備金		6,631			—			—	
資本剰余金合計			6,631	10.9		—	—		—
III 利益剰余金									
1 利益準備金			168			—			—
2 任意積立金									
(1) 固定資産圧縮積立金		47			—			—	
(2) 別途積立金		18,100	18,147		—	—		—	—
3 当期末処分利益			1,755			—			—
利益剰余金合計			20,070	32.9		—	—		—
IV 土地再評価差額金			279	0.5		—	—		—
V その他有価証券評価差額金			497	0.8		—	—		—
VI 自己株式			△ 11	△ 0.0		—	—		—
資本合計			33,877	55.6		—	—		—
負債・資本合計			60,981	100.0		—	—		—

		第71期 (平成18年 3 月31日)			第72期 (平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—	—		6, 409	9. 7		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—			6, 631			—	
資本剰余金合計			—	—		6, 631	10. 0		—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—			168			—	
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		—			45			—	
別途積立金		—			18, 800			—	
繰越利益剰余金		—			2, 342			—	
利益剰余金合計			—	—		21, 355	32. 2		—
4 自己株式			—	—		△ 1, 902	△ 2. 9		—
株主資本合計			—	—		32, 493	49. 0		—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		211	0. 3		—
2 土地再評価差額金			—	—		259	0. 4		—
評価・換算差額等合計			—	—		471	0. 7		—
純資産合計			—	—		32, 964	49. 7		—
負債・純資産合計			—	—		66, 336	100. 0		—

(2) 損益計算書

		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			125,577	100.0		131,487	100.0		5,909
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		5,589			5,527		△ 62		
2 当期商品仕入高		114,007			121,534		7,526		
合計		119,597			127,062		7,464		
3 商品期末たな卸高		5,527			7,677		2,149		
商品売上原価		114,069	114,069	90.8	119,384	119,384	90.8		5,314
売上総利益			11,507	9.2		12,102	9.2		594
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造・運搬費		806			1,639		832		
2 貸倒引当金繰入額		77			1		△ 76		
3 役員報酬		204			299		94		
4 給料手当・賞与		2,864			2,884		19		
5 賞与引当金繰入額		370			300		△ 70		
6 役員賞与引当金繰入額		—			43		43		
7 退職給付費用		317			306		△ 11		
8 福利厚生費		371			396		24		
9 旅費交通費		452			444		△ 8		
10 減価償却費		333			384		50		
11 賃借料		1,024			1,093		69		
12 その他		2,050	8,873	7.1	1,739	9,533	7.2	△ 310	659
営業利益			2,633	2.1		2,569	2.0	△ 64	
IV 営業外収益									
1 受取利息		24			14		△ 9		
2 受取配当金		438			683		244		
3 仕入割引		55			51		△ 4		
4 賃貸料		66			40		△ 25		
5 経営指導料		244			224		△ 19		
6 雑収入		38	866	0.7	44	1,059	0.7	6	192
V 営業外費用									
1 売上割引		24			21		△ 3		
2 賃貸料原価		15			10		△ 5		
3 為替差損		28			485		457		
4 雑損失		13	82	0.1	36	553	0.4	23	471
経常利益			3,418	2.7		3,075	2.3	△ 343	

		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益									
1 投資有価証券売却益		139			828			688	
2 保険積立金解約益		—			527			527	
3 固定資産売却益		119	259	0.2	—	1,355	1.0	△ 119	1,096
Ⅶ 特別損失									
1 構造改革費用		—			1,005			1,005	
2 投資有価証券評価損		—			171			171	
3 減損損失		—			36			36	
4 関係会社株式評価損		1,326			—			△1,326	
5 投資有価証券売却損		12	1,338	1.0	—	1,213	0.9	△ 12	△ 125
税引前当期純利益			2,339	1.9		3,217	2.4		878
法人税、住民税及び事業税		1,579			1,018			△ 561	
法人税等調整額		△ 570	1,008	0.8	222	1,240	0.9	793	232
当期純利益			1,331	1.1		1,977	1.5		645
前期繰越利益			755			—			—
土地再評価差額金取崩額			72			—			—
中間配当額			259			—			—
当期末処分利益			1,755			—			—

(3) 利益処分計算書

		第71期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,755
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		0	0
合計			1,756
III 利益処分額			
1 配当金		324	
2 役員賞与金			
取締役賞与金		27	
監査役賞与金		2	
3 任意積立金			
別途積立金		700	1,054
IV 次期繰越利益			701

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	6,631	168	47	18,100	1,755	20,070	△ 11	33,099
事業年度中の変動額										
利益処分による利益の配当			—				△ 324	△ 324		△ 324
剰余金の配当			—				△ 357	△ 357		△ 357
利益処分による役員賞与			—				△ 29	△ 29		△ 29
当期純利益			—				1,977	1,977		1,977
自己株式の取得			—					—	△ 1,891	△ 1,891
固定資産圧縮積立金取崩額(前期)			—		0		0	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額(当期)			—		0		0	—		—
別途積立金の積立			—			700	△ 700	—		—
土地再評価差額金取崩額			—				19	19		19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—					—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 1	700	587	1,285	△ 1,891	△ 606
平成19年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	6,631	168	45	18,800	2,342	21,355	△ 1,902	32,493

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	497	279	777	33,877
事業年度中の変動額				
利益処分による利益の配当			—	△ 324
剰余金の配当			—	△ 357
利益処分による役員賞与			—	△ 29
当期純利益			—	1,977
自己株式の取得			—	△ 1,891
固定資産圧縮積立金取崩額(前期)			—	—
固定資産圧縮積立金取崩額(当期)			—	—
別途積立金の積立			—	—
土地再評価差額金取崩額			—	19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 286	△ 19	△ 306	△ 306
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 286	△ 19	△ 306	△ 912
平成19年3月31日残高(百万円)	211	259	471	32,964

(5) 重要な会計方針

項目	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	—————	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。	同左
② 無形固定資産	定額法	同左
③ 長期前払費用	定額法	同左
5 引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左

項目	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 役員賞与引当金	—	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末に見合う額を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建債権債務等	同左
③ ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第72期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、純資産の部の金額と同額であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。